

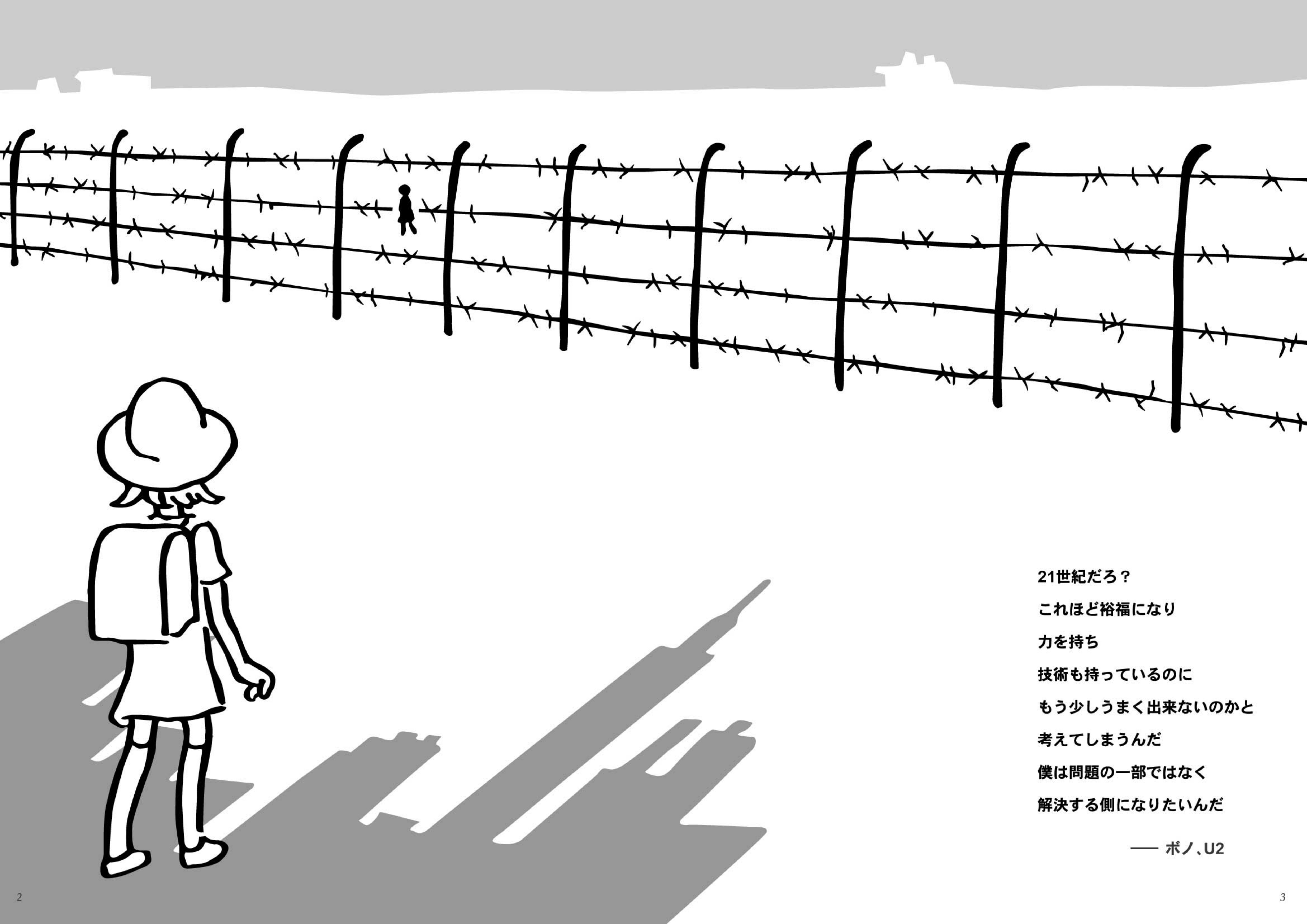


途上国の債務問題と私たち

JUBILEE KYUSHU ON WORLD DEBT AND POVERTY

発行 債務と貧困を考えるジュビリー九州





21世紀だろ？

これほど裕福になり

力を持ち

技術も持っているのに

もう少しうまく出来ないのかと

考えてしまうんだ

僕は問題の一部ではなく

解決する側になりたいんだ

—— ボノ、U2

2000年、途上国の抱える債務の帳消しを求めるジュビリー・キャンペーンは166ヶ国・2400万人の署名を集め、世界最大の署名活動としてギネスブックにも登録されました。この声はG8サミットのメンバーを動かし、債務削減への道筋を開いてきました。しかし、対外債務問題はリーマンショック以降の世界経済の停滞を経て新たな債務を生み出し、また先進国自身を巻き込む形で新たな展開を見せ始めています。

2008年の時点で、40の最貧国(国民一人当たりの年間所得が935ドル以下の国)の対外債務の合計は1240億ドル(約10兆円)に上ります。これらの国々は豊かな国々に対してこの1年間で58億ドル(約5千億円)を返済しました。しかし、債務の返済は貧困国に過重な負担を強いています。

例えば、ケニアが2005-06年に返済した債務は水道、保健、農業、道路、交通、金融の予算を合計したものと同じ額に上ります。豊かな国々への債務の返済が優先された結果、公的サービスの支出は削減され、医療福祉、教育、インフラ整備などが行えなくなりました。膨れ上がった債務が貧困の出口を塞いでしまったのです。

お金を貸し借りすること自体は不当なことではありません。私たちは生きていく段階で一度に大きなお金を必要とする場合があります。自動車や家の購入や、教育、医療といったものです。そうした時、私たちは銀行などからお金を借り受け、利息を加えて返済していきます。

しかし、利息というものは地球規模の経済状態の影響を受けます。私たちが例え誠実に勤勉であったとしても、私たちの努力を超える大きな力が働き、利率が返済不可能なレベルに上昇したり、私たちの収入そのものが失われることもあります。

2008年に始まった世界金融危機によって、アイスランドやギリシャは危機的な事態に陥りました。ヨーロッパ全体でも同じような危機が次々と

明らかとなり、これまで対岸の火事であった債務危機が先進国を襲いつつあります。

確かに、世界金融危機は「誰か」もしくは「彼ら自身」の責任かもしれませんが、それによって最低限の人権が保障されないような貧困や、あるいは死が許容される訳ではありません。そうした人々は救済されるべきであるし、人ごとで片付けることもできません。「次は私たちかもしれない」という危機感が今や世界中の先進国の人々の心に芽生えています。

しかし、こうした身に迫った危機、というのは長らく貧困国の人々が体験してきたこと、そのものなのです。

この冊子では、なぜ途上国が返済不可能なほどの巨大な債務を背負うことになったのか、債務の連鎖を断ち切るために何が必要なのか、また部分的にしても全体的にしても、債務を帳消しにすることによって何が実現可能なかを紹介していきます。

最後に、債務問題に関する議論において、どのような事情があれば貸し付けたお金が返済されないことはモラルに反する、という主張があります。もちろん、原則はその通りなのですが、そこには貸す側も借りる側も善意の人であるという前提があります。そのどちらかに悪意があれば契約は無効とされます。また、借金返済の責任は借りた本人に限定されるものであり、その血縁者に求めることはできず、本人を死に追いやるような取立ても許されていません。しかし、国家がお金を借りるとき、このルールは適用されません。

こうしたルールは、私たちが発明し、妥当だと考えているものです。債務帳消しは「施し」ではありません。私たちのルールに照らし合わせ、それに見合ったものであるかどうかを検討することが、この問題への理解を深める糸口になるでしょう。

2010年10月 債務と貧困を考えるジュビリー九州



途上国の 債務と その歴史

途上国は全体で一日当たり15億ドル(約1300億円)を債務の支払いに充てています。そのうち1600万ドル(約13億円)は最貧国によるものです。

どうしてこのようなことになったのでしょうか。

現在の債務危機を理解するためには国際的な力の関係のルーツを探り、豊かな国々による貧しい国々の搾取の歴史を知る必要があります。

19世紀 - 植民地と搾取

19世紀末まで世界のほとんどの地域はヨーロッパに支配されていました。ヨーロッパ人は他国の資源を搾取し、そこに住む人々を抑圧していました。こうした抑圧と搾取の最も顕著な事例として奴隷貿易があります。

1960年代 - 独立と大きな期待、そして政治的操作

長い闘争の末、1960年代に入ると多くのアフリカの国々がヨーロッパから独立を果たしました。それは希望に満ち溢れた時代でした。新しく独立した国の人々は、いつか長年の外国の支配を乗り越え、不当に無視されてきた政治的自由を手に入れ、国民の利益を守り、基礎的社会サービスを実現する指導者を手にできると信じていました。

当然ながらこうしたことには非常に多くのお金がかかるのですが、長い年月に渡る外国の支配によって経済は貧弱なままでした。大抵の場合、人々にこうしたものを提供する唯一の方法は、かつての外国の力に頼ることだったのです。しかし、困ったことに、ほとんどの貸し手の国々は借り手の国の人々の事など頭にありませんでした。

多くの場合、貧しい国々は経済的理由ではなく地政学的な理由に基づいて巨額の借入れを進めていくことになったのです。

冷戦の時代、アメリカとソ連は世界を分割する争いをしており、新しく独立した国々にこぞって「開発」資金を提供することで政治的支持を取り付けようとしていました。両勢力の対立が深まるに連れて、お互い見境無くお金を貸し付けていったのです。



1970年代 - 石油と巨額の貸付

1970年代は非常にお金を借りやすい時代でした。

産油国は原油の値段を引き上げ、アメリカの銀行に大量のお金を貯めこみました。その結果、利率が急落します。銀行は世界的な金融危機を回避しつつ、各国にアメリカの商品を買い続けさせるための資金を供給することを目的として、貧困国に対してできる限り迅速により多くのお金を貸し付けることにしたのです。こうした貸し付けは、お金がどんなことに使われるのか、また借り手に返済能力があるのかどうかを大して考えることもなく行われたのです。

1980年代 - 市場の反撃

1980年代に入ると世界的な不景気が訪れ、新しく大統領になったレーガンが率いるアメリカによって空前の利率上昇が引き起こされます。貧困国は自分達が返済しなければならない債務の利率が倍になるという事態に直面します。同時に、デフレにより貧困国が輸出する原材料(紅茶や綿花、ココアなどで換金作物と言ひ、欧米が作付けを推奨しました)の価格が大幅に下落してしまいます。

そこには落とし穴が待っていたのです。貧困国は今まで輸出によって得ていた収入が減り、債務返済や輸入しなければならない物資に支払う金額が増えたのです。これらの国々は支払い不可能な債務の悪循環に陥り、最初に借りた債務の利息を支払うためだけに新たな借金をしなければならなくなったのです。

1990年代 - 国際金融機関の再来

国際社会の貸し手の人々には2つの選択肢がありました。一つは債務を繰り延べ返済させるような「債務の再編」であり、もう一つは前の債務を返済するために新たな借金をさせることです。このことは短期的には役に立ち、民間の金融機関はお金を取り返すことができましたが、長期的には債務を肥大化させるだけでした。とりわけ、二つの主な国際金融機関(IFIs)である国際通貨基金(IMF)と世界銀行は、貧困国に債務を返済させるために新たな融資を与えました。これらの融資は長期に渡る債務の負担を増やしたばかりでなく、貧困国の政府に経済の調整を要求する非常に厳しい条件を課し、大抵の場合において、人々の生活や環境、インフラに悪影響を及ぼしたのです。

現在

2008年時点で、途上国全体の対外債務残高(つまり、国外の債権者に借りているお金)の総額は、3兆7000億ドル(約315兆円)に上り、毎年6000億ドル(約51兆円)が豊かな国々に返済されています。その内容は以下のようなものです。

- ・多国間債務(世界銀行や地域銀行のような機関に借りているもの)
- ・二国間債務(他の国に借りているもの)
- ・民間債務(銀行や民間企業に借りているもの)

世界中の市民運動が働きかけた結果、債権国は1980年代からさまざまな債務削減イニシアティブを打ち出してきました。これらの政策によっていくつかの最貧国の債務が減少してきていますが、お金を借りずにすむまでには至っていません。

その結果、再び債務が膨れ上がっているのです。



私たちはなぜ 債務を 放棄すべき のですか？

債務問題は、その起源が不公正であり、
また貧困を悪化させているからです。

私たちはすべての債務に反対している
わけではありません。どんな国でも
ある程度借金に依存しています。
しかし、私たちは不当もしくは「違法
な」債務を終わらせるよう求めています。
そのどちらも支払われるべき
ではありません。なぜなら、債務支払
いは貧しい国々にとって過大な負担
であり、「債務」と言われているもの
それ自身が純粋に不当なものである
からです。

それはつまり — 債務はその国で
は返済できないものであり、人々の
基本的ニーズに応えるものではない
からです。例を挙げると、2005－06
年のケニアが債務支払いに充てた予
算は水道、保健、農業、道路、交通、金
融を合わせた額と同じでした。最近
の研究において、「倫理的貧困ライン」
である一人あたり一日3ドル以下の
人々の負担を取り除き、国民の基礎
的ニーズに応えられるようにするた
めに、107の国が債務帳消しを必要
とすることが示されています。



不正に貸し付けられた債務

貸し付けられた債務には、貸し手が独裁者や圧制的な政権に故意に与えたものがあります。例えば、現在の南アフリカ政府は、現在の政権になってから220億ドルの債務を返済してきました。その債務はアパルトヘイト体制下に貸し出されたもので、その時の政権を支えていたものです。

また、貸し出された債務には、それが汚職によって盗まれることを貸し手が知っていたものもあります。例を挙げると、世界銀行はザイール(現在のコンゴ民主共和国)の元独裁者であるモブツ・セセ・セコに貸付を続けていました。さらには、IMFの代表は彼がお

金を盗み、そのお金が戻ってくる「見込みはない」と発言しました。

プロジェクトに使われた債務は、貸し手の不適切な助言やそれがまったく役に立たないものであったために失敗したのです。事例を挙げると、フィリピンのバターン原子力発電所は火山のふもとにある地震断層の上に建設され、一度も使われていません。それでも、フィリピンはこの発電所のためにアメリカに15億ドル以上の返済をしなければならず、国家最大の債務契約となっています。発電所を建設した会社はお金を稼ぐことができました。

また、非常に高い利率といった、不公平な条件によって作られた債務の問題があります。

貧困国の債務は外貨(通常はドル)で支払わなければいけませんが、そのために世界市場における金利変動の影響を受けやすいのです。貸付の条件によって、国が返済する債務は恐ろしいほど高額になり、最後には債務を何倍にもして返すことになる上、それでもなお最初に借りた以上の債務が残ってしまうのです。

適切なプロセスを経ずに違法に契約された債務の問題もあります。例えば、アルゼンチンの軍事独裁政権は数多くの債務契約を結びましたが、それらは憲

法に定められた議会の承認なしに結ばれたものであり、圧政の下支えとなっていたのです。

豊かな国々の政府は、債務が単に貧困の原因であるばかりでなく、配慮に欠けた、怠慢で利己的な貸付の結果であることを認めなければなりません。彼らは冷戦下において支持を取り付けるため、もしくは豊かな国々の企業の契約を保護するためにお金を貸したのであり、もはや貧しい人々にこのお金を返すよう要求すべきではないのです。

こうした理由のために、私たちは彼らに債務を帳消しにするよう求めているのです。



これまで 債務は まったく 減っていない のですか？

そんなことはありません。キャンペーンによって債務帳消しは現実のものとなってきています。しかし、債務危機は未だに残り続けています。

これには、意図的に独裁者に与えられたものや、役に立たないかもしくは破壊的なプロジェクトへの融資に対する「違法な」債務が含まれています。しかし、多くの帳消しの事例があることは事実です。債務キャンペー

ンが1990年代に実際に進められる前には、これは達成不可能な目標だと考えられていました。今やキャンペーンのおかげで様々な方法で帳消しが行われていますが、まだ終わったわけではありません。

主要な債務帳消し枠組みによってこれまでに880億ドルの債務が無くなりました。これらの枠組みを紹介していきましょう。



重債務貧困国(HIPC) イニシアティブ

これは、最貧国に対する主要な国際的債務救済枠組みです。債務負担に対しいくつかの重要な削減を主導していますが、HIPCイニシアティブは債権者によって運営されるものであり、非常にわずかな国々にしか参加が許されておらず、債務帳消しの必要性や正当性を適切に評価していない上、有害な条件を加えた上で、非常にわずかでゆっくりとした速さでしか実行されていません。HIPCイニシアティブにおいて、債務はその国の

輸出収入に基づいて「維持可能」と考えられるレベルにまで帳消しされますが、財源に対するその他の需要は考慮されず、債務それ自体が合法的なものであるかどうかも考慮されません。HIPCイニシアティブが1996年に開始されて以来、28カ国が持っていた490億ドル以上の債務が帳消しされてきました。その他にも7カ国が現在帳消しスキームを実行している最中であり、さらに5カ国が実行の資格を得ています。

多国間債務救済 イニシアティブ(MDRI)

MDRIは2005年のグレンイーグルズサミットにおいて、G8の更なる債務帳消し合意から生まれた枠組みです。この決定は「貧困を過去のものに」(MAKE POVERTY HISTORY)やG-CAP(Global Call to Action Against Poverty)などの大規模な運動の結果生まれました。MDRIはすでにHIPCイニシアティブを受けた上に、その条件のすべてを満たした国にのみ適用されるものです。一度HIPCを完了させることによって、MDRIを通じ

て世界銀行やIMF、アフリカ開発基金、また最近では米州開発銀行から、もともとHIPCイニシアティブで合意された額よりも大きな額の債務帳消しを受けることができます。一方で、例えばアジア開発銀行などに対して依然として債務を抱えている国々に対して不公平であるという指摘がキャンペーン側から出されています。2010年初頭までに、MDRIによって28カ国が約450億ドルの帳消しを受けました。



パリ・クラブ

パリ・クラブは貧困国に対してお金を貸している豊かな国の政府が集まる「クラブ」です。このクラブは、支払いが困難になった貧困国に対して豊かな国々が共同で交渉する場となっています。クラブでは、これらの国々が直接貸し付けた債務のみが扱われ、世界銀行や民間の銀行が貸し付けている債務は含まれません。パリ・クラブはその不透明さで良く知られた存在です。クラブに出向いている貧しい国々の財務大臣たちは、明確なルールがなく、豊かな国々が交渉を支配していること

に不満を述べてきました。1994年以来、債務を帳消しする一方で、しばしばパリ・クラブは単に債務の「繰り延べ」にのみ同意しています（それはつまり、貧しい国々に長期に渡って支払いを行わせることを意味します）。HIPCを受ける国々はパリ・クラブによって債務を帳消しされます。2005年末に、パリ・クラブはナイジェリアの債務について180億ドルの帳消しに合意しましたが、そのためには120億ドルの未払い分を前もって支払わなければならないのです。

キャンペーンのおかげで、債務は帳消しされてきましたし、政府は債務帳消しを真剣に捉えています。しかし、それは私たちが債務危機の完全で望ましい解決に近づいていることを意味しているわけではありません。債務帳消しには違法で支払い不可能なすべての債務が含まれるべきなのです。

日本は貧しい国の債務を帳消ししていないのですか？

日本は円借款(貸付による援助)をODA(政府開発援助)政策の中心に据えてきたため、アジアを中心に途上国への最大の債権国となっています。

日本政府は「借りる援助の方が自助努力に繋がる」と常日頃表明しているため、途上国の債務問題について日本の市民に向けて積極的に広報しないし、債務帳消しに関しても世界で後ろ向きな国のひとつです。

1978年UNCTAD・特別貿易開発理事会で、後発開発途上国やオイルショックの影響を受けた国など深刻な債務返済困難に直面する開発途上国に対する措置が決定されましたが(TDB決議)、これに対して日本政府は、一旦債務を返済した国に同額の無償(返済義務のない)援助を上げるという形で債務救済を行ってきました(債務救済無償)。

そして1999年のHIPCイニシアティブによる最貧国の債務帳消しに関しても、日本政府は実質的に債務帳消しと同じ効果があると主張して債務救済無償を適用しようとしていました。

それに対して日本の債務帳消しキャンペーンは、「貧困国は一旦返済用の外貨を準備しなくてはならない」「債務救済無償は日本企業からの物品購入に使われる可能性(ひも付き援助になる可能性)が大きい」と文字通りの帳消しを行うように主張しました。2002年末、日本政府はこれまでの方針を撤回し、次年度(03年度)から債権を放棄する形で文字通りの債務帳消しに切り替えました。

これにより2003年度から09年度の間に日本政府が帳消しした債務は17兆128億1300万円に上ります。うちHIPCイニシアティブによるものが23カ国約5兆円、TDB決議対象国が13カ国約2兆円、その他、イラク債務、ナイジェリア債務、セルビア・モンテネグロ債務など、その時々のパリクラブでの帳消し決定によるものが約10兆円となっています。

課題としては、

・最貧国の債務帳消し(HIPCイニシアティブによる債務帳消し)が、IMF・世界銀行の設定する条件をクリアして完了点に到達しないと帳消しされないのに、TDB対象国の債務は返済期限が来れば自動的に帳消しされるという"逆転現象"が起こってしまっている(1999年にHIPCとして認定された41カ国のうち、まだ23カ国の帳消ししか実現していない)

・債務問題の解決に公正で中立な国際的な仕組みがないために、最貧国の債務帳消しにはこれだけ長い年月と世界的なキャンペーンが必要であったのに、米国が主導したイラク債務帳消しはわずか1年で決定する(帳消し額もイラク債務帳消しは1件当たり8890億円)など、大国の地政学的都合で債務帳消しが行われている

また日本政府は、かつては一度債務帳消しをした国には円借款を出さない方針でしたが、経済界の圧力で円借款増額の方針に転換して後は、タンザニアやウガンダなど一旦、債務を帳消しした国にも円借款を出しており、債務によるこれらの国の再度の財政圧迫が懸念されます。

加えて、日本はIMF、世界銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行などの国際金融機関に多額の出資を行っており内部で大きな決定権を握っています。日本は、最貧国がアジア開発銀行に対して抱える債務や、2010年夏の洪水で大きな被害を受けたパキスタンの債務など、国際金融機関が保有する債務の帳消しに対しても積極的役割を果たすべきです。

参考URL:

我が国の債務救済措置(公的債務免除額)(概算値)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/keitai/enshakan/saimuhouki.html>

国際協力機構年報2009年度事業実績統計

<http://www.jica.go.jp/about/report/2009/pdf/57.pdf>



奴隷やアパルトヘイト、貧困といったものは
もともと自然のものではありません
それらは人間が生み出したものであり
人間の行動によって克服することができるのです

ネルソン・マンデラ、2005





債務を 帳消しすると どうなるの ですか？

ザンビアの事例

ザンビアは国民の65%が一日1ドル以下で生活している最貧国の一つです。2005年のG8サミットでは、ザンビアに対し約40億ドル(約3400億円)の債務削減が決定しました。

それを受けてザンビア政府は2006年より、農村地域における患者の医療費負担を無料化しました。

2010年現在、20万人のHIVエイズ患者が抗レトロウィルス薬(ART)の治療を受けられるようになっており、その人数は2003年の60倍以上に上ります。

しかし、現在でも医師不足は深刻で、医者は人口1万6000人に一人しかいません。より一層の国際社会の支援が求められます。



タンザニアの事例

1995年当時、中央アフリカ東部に位置するタンザニアが返済していた対外債務の金額は、保健医療と教育の予算の合計を上回っていました。また、初等教育を受けられる割合は1980年代の80パーセントから2000年には58.8パーセントに落ち込んでしまいました。

2001年、拡大HIPCスイニティアティブによる債務削減が合意されました。政府はこれまで多国籍金融機関などへの返済に使われてきたお金を、教育、保健、水道、道路整備、HIVエイズ対策

に振り向けることができるようになりました。

その結果、教育分野では小学校の学費無料化が実施され、2000年から2004年の間に小学校の児童数は50パーセント増加し、就学率では2000年の58.8パーセントから2004年には90.5パーセントに改善しました。3年間で31,825の教室と7,530の教員用住宅が建設され、特に地方において2,035の学校が新設されました。また、教師の数は106.3パーセント増加し、人数にして62,643人が新たに雇用されました。

世界銀行が公表している最新のデータによると、1996年に始まったHIPCスイニシアティブによる債務削減を受けた国全体で医療や教育などが改善していることが分かります。しかし、債務の負担は再び増加し始めており、私たちは貧困の撲滅と援助のあり方についてこれからも考えていく必要があります。

- ・35の最貧国において、国民総生産に占める対外債務支払いの割合は1995年の8.0パーセントから、2006年には2.2パーセントに減少しました。しかし2008年には再び2.5パーセントに増加しています。
- ・国民総生産に占める公的保険医療支出の割合は、平均で2003年の2.7パーセントから2007年には2.9パーセントに増加しました。政府支出に対する割合でも、同様に10.7パーセントから11.1パーセントに増加しています。
- ・乳幼児のはしか予防接種率は、平均で1995年の61.2パーセントから2008年には75.9パーセントに改善しました。
- ・清潔な水を手に入れることができる人々の割合は、平均で1995年の55.7パーセントから2006年には64.4パーセントに改善しました。
- ・初等教育への就学率は、1999年は平均で57.8パーセントでしたが、2008年には82.9パーセントに増加しました。その中にはブルンジのように1999年の36.0パーセントから2008年には99.4パーセントに増加した事例など、非常に高い就学率を達成した国がいくつもあります。



再び債務危機を 起こさないために 何が必要ですか？

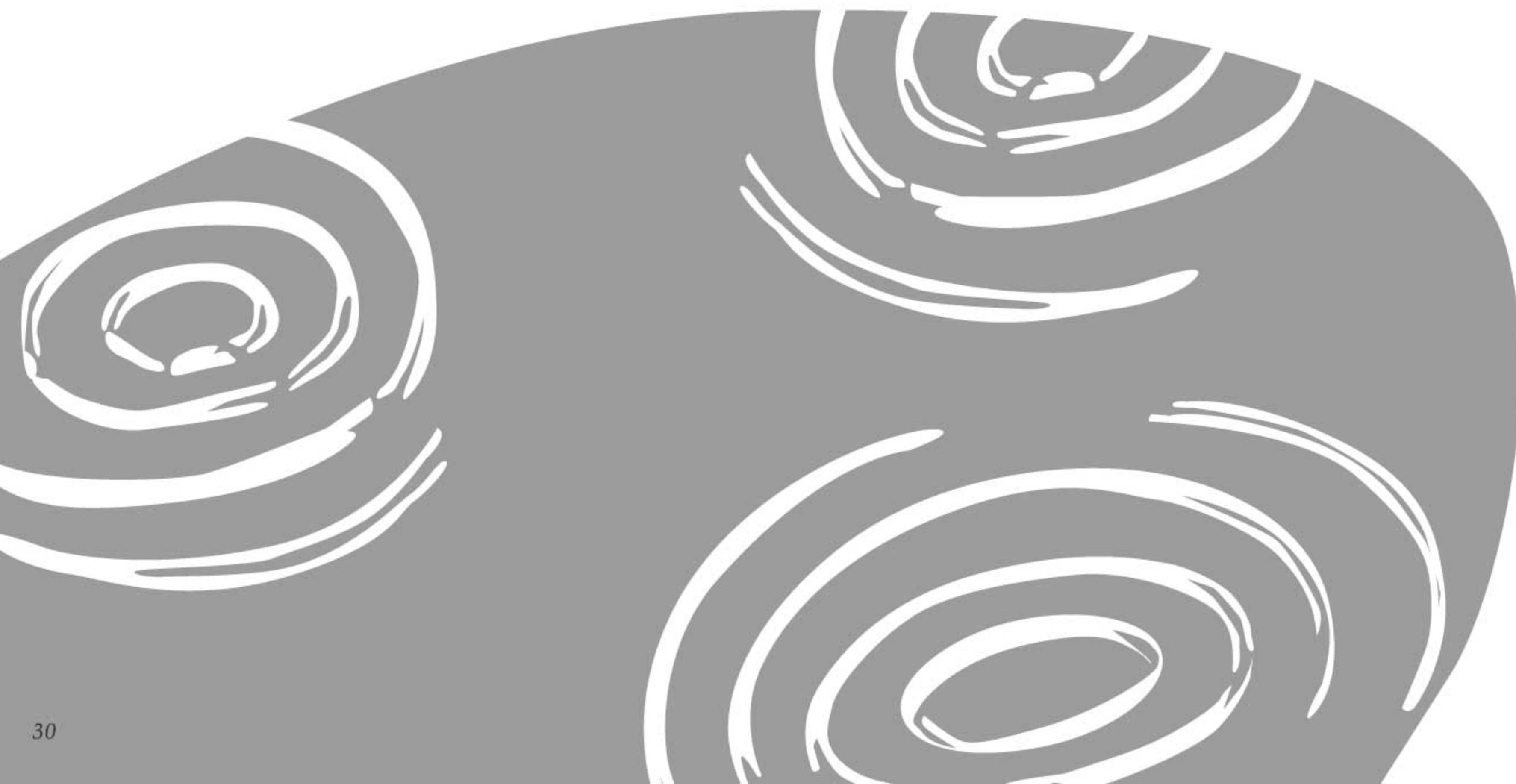
私たちは、債務や貿易、援助、税金を含めた経済的公正を求めています。また将来に渡る責任ある融資を求めています。

私たちはこれまで何十年にも渡って貧しい国々を破壊してきた債務危機を再び起こさないために国際的な行動を起こすべきです。

これは、不当(違法)で支払不可能な債務を、帳消しによって「白紙」の状態に戻した上で、債務国が借金漬けの状態にされないように、まずは公正な貿易

ルール、公正な税システム、また融資ではなく無償による質の高い十分な量の援助が必要であることを求めるものです。

また、将来のあらゆる貸し付けが、公平な条件の下で、議会やメディア、市民によって吟味され、透明で開かれた方法により、責任ある形で行われるべきであることも求められます。すべての不公正な条件による貸し付けに対して債権者の責任が認められるべきであり、将来的に帳消しされることが望ましいのです。



Drop the Debt

JUBILEE KYUSHU ON WORLD DEBT AND POVERTY

途上国の債務問題と私たち

発行日 2010年10月1日

発行元 債務と貧困を考えるジュビリー九州
福岡市博多区吉塚6-14-3-601 藤井方
Eメール: jubilee.kyushu@gmail.com (藤井)
ホームページ <http://jubileekyushu.org/>